

課題対応取組み報告書

名称	西淀川区南西部地域包括支援センター				
提出日	令和	5	年	6	月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）										
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等										
	☐ その他（ ）											
活動テーマ	感染拡大により外出を控える地域住民に向けて、感染予防を図りながら「できること」に焦点を絞り、地域の人と直接話ができる場をつくり地域住民の生活・暮らしを知る。（公園魅力みつけ隊など）											
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らしで身近に協力者がいない方や、協力者はいるが主となる家族介護者だけでは、現在置かれている状況や生活の困りごとなどを客観的に把握しにくい。そのため認知症の進行やADLの低下に繋がる。 地域の人と直接話ができる場をつくることや、誰でも気軽に相談できる窓口があることを周知することが必要。											
対象	地域住民											
地域特性	圏域全体で高齢化率の高い集合住宅では、全体的にコロナ禍により外出を控えた高齢者が目立っている。 地域活動の中止などがあり、外出したいがするきっかけがない状態であった。											
活動目標	地域で生活している高齢者の孤立を防ぎ、地域での「公園魅力みつけ隊」などを小地域の地域住民向けに、従来から西淀川区南西部地域包括支援センター（以下「包括」という）独自で行っている介護予防教室として、開催できるようすめる。											
活動内容 (具体的取組み)	①「公園魅力みつけ隊」を地域住民と一緒に小地域で3回／年行うことを目標とする。その中で、地域住民との交流をしながら、生活支援体制整備事業が中心となつて作成された「に～よん参考書～在宅医療・介護予習編～別冊こんなときどうする？お役立ち一覧」を活用、インフォーマルサービスを生活支援体制整備事業と協働で案内する。 ②小地域で開催している介護予防教室の開催で、認知症予防とフレイル・オーラルフレイル予防について講座を開催し、参加してもらう。 周知活動の際、配布物にロゴ入りの包括と淀総合相談窓口（ランチ）の名前を入れたPPバックを作成し、配布する。その他、相談窓口の周知活動として必要なエコバックなども作成していく。											
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①姫島、川北、出来島地域で「公園魅力みつけ隊」を開催。コロナ禍により外出頻度が少なくなり、普段知らない方々と協働で公園を調査するという目的で、3地域で約20～30人集う機会をつくれた。あわせて「に～よん参考書シリーズ」の紹介と、PPバックとエコバックを作成し、参加者全員に配付、相談窓口の周知活動を行った。 ②小地域での活動 コロナ禍で外出の機会が減り、認知症の症状が進行してから包括に相談が入るケースが増えてきて、地域のなかでも外出の機会が減り顔を見ることが少なくなって、以前と違う行動が見受けられ認知症かもしれないというケースの話題が出た。今行動しにくいと閉じこもりが進んでいくという「危険」を感じているという地域からも声があがり、介護予防の必要性について理解を得よう地域と何度も話し合いの場を作り、人数の制限をしながらではあるが集合型で介護予防教室を開催することになった。 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">「認知症予防 フレイル・オーラルフレイル予防」</th></tr> <tr> <td>区民全体</td><td>〈大阪信用金庫西淀支店セミナー〉区包括、見守り相談室、生活支援体制整備事業と共催 〈シニア世代から認知症予防をはじめよう〉4事業と区役所主催 〈西淀川区いきいき講演会〉第一部：に～よん参考書から認知症を理解し安心した生活を。</td></tr> <tr> <td>姫島地域</td><td>〈姫島げんき教室〉年2回 ①大切な人と元気に楽しく過ごすために～さらに元気にもの忘れ予防 ②に～よん参考書～認知症、認知症かわり方編～の活用の仕方 〈姫島老人クラブ〉 ①に～よん参考書～認知症、認知症かわり方編～の活用の仕方</td></tr> <tr> <td>出来島地域</td><td>〈サンラフレ出来島〉年2回 ①大切な人と元気に楽しく過ごすために～さらに元気にもの忘れ予防 ②今からでも遅くない認知症予防 ③笑って！体をうごかして！認知症予防しよう！</td></tr> <tr> <td>川北地域</td><td>〈川北げんき教室〉 ①大切な人と元気に楽しく過ごすために～さらに元気にもの忘れ予防 ②大切な人と元気に楽しく過ごすために～めざせ元気なシニアライフ～ おうちでできるスキンケア フレイル予防みんなで楽しく脳トレ体操</td></tr> </table>		「認知症予防 フレイル・オーラルフレイル予防」		区民全体	〈大阪信用金庫西淀支店セミナー〉区包括、見守り相談室、生活支援体制整備事業と共催 〈シニア世代から認知症予防をはじめよう〉4事業と区役所主催 〈西淀川区いきいき講演会〉第一部：に～よん参考書から認知症を理解し安心した生活を。	姫島地域	〈姫島げんき教室〉年2回 ①大切な人と元気に楽しく過ごすために～さらに元気にもの忘れ予防 ②に～よん参考書～認知症、認知症かわり方編～の活用の仕方 〈姫島老人クラブ〉 ①に～よん参考書～認知症、認知症かわり方編～の活用の仕方	出来島地域	〈サンラフレ出来島〉年2回 ①大切な人と元気に楽しく過ごすために～さらに元気にもの忘れ予防 ②今からでも遅くない認知症予防 ③笑って！体をうごかして！認知症予防しよう！	川北地域	〈川北げんき教室〉 ①大切な人と元気に楽しく過ごすために～さらに元気にもの忘れ予防 ②大切な人と元気に楽しく過ごすために～めざせ元気なシニアライフ～ おうちでできるスキンケア フレイル予防みんなで楽しく脳トレ体操
「認知症予防 フレイル・オーラルフレイル予防」												
区民全体	〈大阪信用金庫西淀支店セミナー〉区包括、見守り相談室、生活支援体制整備事業と共催 〈シニア世代から認知症予防をはじめよう〉4事業と区役所主催 〈西淀川区いきいき講演会〉第一部：に～よん参考書から認知症を理解し安心した生活を。											
姫島地域	〈姫島げんき教室〉年2回 ①大切な人と元気に楽しく過ごすために～さらに元気にもの忘れ予防 ②に～よん参考書～認知症、認知症かわり方編～の活用の仕方 〈姫島老人クラブ〉 ①に～よん参考書～認知症、認知症かわり方編～の活用の仕方											
出来島地域	〈サンラフレ出来島〉年2回 ①大切な人と元気に楽しく過ごすために～さらに元気にもの忘れ予防 ②今からでも遅くない認知症予防 ③笑って！体をうごかして！認知症予防しよう！											
川北地域	〈川北げんき教室〉 ①大切な人と元気に楽しく過ごすために～さらに元気にもの忘れ予防 ②大切な人と元気に楽しく過ごすために～めざせ元気なシニアライフ～ おうちでできるスキンケア フレイル予防みんなで楽しく脳トレ体操											

今後の課題	①公園魅力みつけ隊で、開催地域を広げる必要がある。 ②参加していただいた地域住民は、活動意欲、意識の高い方々で集合住宅の人が多かった。外出頻度が少なく、閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者へのお誘いなど案内が届いていないため、周知活動の工夫が必要。新たに参加してもらえる人への案内先を見つけることが必要。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月27日 （ 木 ）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	「公園魅力みつけ隊」を地域住民と一緒に小地域単位で地域の課題を共有し周知活動の取組みを継続的に実施している。 また、地域が抱える課題を共有しながら、包括が抽出した地域課題とあわせて、地域組織と何度も話し合いを重ねながらコロナ禍でも集合型で介護予防の必要性を啓発する講座の開催につながったことはすべての項目について該当する。

課題対応取組み報告書

名称	淀川区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 5 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	我がごと！丸ごと！地域ごと！～「助けて」を取りこぼさない地域づくり～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○高齢者の支援だけでなく孫、ひ孫の子育ての問題が絡み、問題が複雑化している。 ○親子が共依存で離れた生活を望まず、かつ医療依存度が高いため適切な介護ができていないが、やむを得ない措置ができず支援が困難。 ○死期に近いが本人が医療・介護を拒否する際、本人の意向をどのように尊重するか。 ○介護者である家族も障がいや認知症があり適切な判断ができない。また介護者自身も子育てや複数の介護を抱えているなどで負担が大きい。 ○言語・習慣の違いがあり地域や支援者が本人の気持ちの理解が難しい。 など課題が多様化している。地域で生活する高齢者だけでなく家族、支援者、地域全体を巻き込んだ多様な支援が必要となってきている。	
対象	高齢者本人、家族、近隣住民、支援関係者	
地域特性	圏域東部には、大規模なUR住宅、市営住宅があり高齢者人口も多い。 圏域西部では大規模マンションへの建て替えが進む一方、旧来の長屋や文化住宅があり、新築マンションではオートロック付マンションも増え、地域住民による実態把握が難しくなっている。 圏域中部も区画整理や老朽化住宅の建て替えて景色が変わりつつある。	
活動目標	○介護をする家族が早期に相談できるよう、地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知を拡大する。 ○高齢者虐待の周知啓発の継続。「虐待＝悪」のイメージを払拭し「虐待する人もまた介護を頑張る家族であること」の周知」を継続して行い、高齢者虐待の早期発見、早期対応に努める。 ○地域や関係機関等どこにもつながりがない人となつがるきっかけづくり。 ○高齢者、家族、近隣住民、支援者（高齢者の支援者、家族の支援者）が多様性を尊重しお互いを気にかける、世代や分野を超えて丸ごとつながる地域共生社会に向けた包括ができる小さな一歩に取り組む。	
活動内容 (具体的取組み)	○これまで周知できていなかった学校等にも周知を拡大。ダブルケア等の課題を抱える家族が早期に相談窓口につながるよう取り組む。 ○障がい、児童、若い世代などこれまで接点の少なかった世代とつながるために高齢者向けでない地域行事にも参加し、幅広く包括の周知に取り組む。 ○高齢者虐待の周知啓発の継続的な取組み。「介護負担の軽減や高齢者と家族が適度な距離を保ち家族システムの再構築につながる」などを地域支援者等や介護関係者等に周知する機会をつくる。 ○高齢者だけでなく障がいや児童の支援者とも連携した対応ができるよう、つながる場合会議の活用 ○薬局で定期的に開催している出前相談を継続。フードロスマルシェ等地域イベントでの出前相談。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○小学校保護者向けに包括リーフレットの配布を行った。（別添1：約700部） ○見守り支援員、居宅介護支援事業者連絡会、訪問介護連絡会にて虐待啓発の研修会を行った。 ○つながる場合会議で多機関と連携をとることができ、ケース以外でも協働する機会が得られた。 ○薬局、フードロスマルシェに定期的に出張相談に出向くことで、新たな地域住民との関係構築が進んだ。	
今後の課題	○大規模マンションの建設や区画整理により新しい人員の流入が盛んな圏域にあり、地域によっては実態把握が難しい住宅形態が増加すると感じる。様々な機会を活用して相談窓口の周知を強化し、早期発見、早期対応に取り組む必要がある。 ○家族関係、人員の変化により複合的な課題を抱える世帯が増加している。さまざまな課題に対し、多様な社会資源を活用、連携し取り組む必要がある。また支援を拒む世帯への粘り強いアプローチのためには多くの人的資源が必要となり、手厚い行政支援が求められる。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月26日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	高齢者本人、家族、近隣住民、支援関係者が多様性を尊重しお互いを気かけ合い、世代や分野を超えて丸ごとつながる地域共生社会に向けた包括ができる小さな一歩に取り組むために、世代間超えた高齢者以外の層に対して周知活動継続や高齢者とその家族の支援（ダブルケアなど）のために区役所の「つながる場」を活用されています。 「つながる場」活用後、包括と教育機関がケースを通じて連携に努められています。 地域での個別相談ではどこにでもつながりがいい人とつながるきっかけづくりとして、薬局やフードロスマルシェでの出張個別相談を積極的にされ、地域住民との関係構築のために努めておられます。 高齢者虐待の啓発では、介護負担軽減や高齢者と家族の適切な距離をとることによって家族関係性が改善していくことについて地域支援者等に周知する機会を設けていることが評価されます。

課題対応取組み報告書

名称	淀川区東部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 5 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	高齢者が地域で安心して生活できる「やさしい街づくり」 ～早期に相談できる身近な総合相談窓口をめざして～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	個別の地域ケア会議の対象者は認知症・ひとり暮らしもしくは老老世帯・金銭管理の課題・家族関係の課題・精神疾患と複合的な問題を抱える事例、家族がいても疎遠であったり、コロナ禍の為に來ることができずに発見・対応が遅れてしまうという問題もあった。 圏域内で行った課題抽出では個別の課題は同様であるが、地域のつながりが希薄になった、相談内容によってはどこに相談すれば良いかわからないとの意見が地域より寄せられている。 問題が複雑化する前に早期介入していくためには、地域包括支援センター（以下「包括」という）を含めて各機関と連携を行いながら周知活動をさらに行う事が大切である。	
対象	地域住民や地域関係者、家族介護者、ケアマネジャー、連携する専門機関。	
地域特性	大阪メトロの新大阪駅・西中島南方駅・東三国駅の3駅があり、新大阪から西中島南方を中心にオフィス街が広がっている。 南北には幹線道路である新御堂筋があり交通の便がよく集合住宅も多い地域である。 市営住宅においては高齢化率、ひとり暮らしの割合が高くなっており、老朽化による建替えのため住民の異動もあり地域のコミュニティの形成が難しくなっている。	
活動目標	ひとり暮らし高齢者で認知症や判断能力の低下により金銭管理が困難となり在宅生活継続が難しくなっているケースが多く見られた。コロナ禍で地域活動が制限される中で、課題が複雑化してからの相談が多く多職種との連携が必須となっている。 早期に相談してもらえるように高齢者の相談窓口である包括の周知を継続して行う。認知症強化型包括支援センター（以下、「強化型包括」という）として認知症初期集中支援チーム（以下、「オレンジチーム」という）との協働により地域住民に認知症の正しい理解を伝える。	
活動内容 (具体的取組み)	・地域との連携で、北中島のウォークラリー ・宮原の防災訓練に参加、様々な年代の方に包括・認知症の周知啓発をおこなった。 ・訪問看護協会が進めている「まちの保健室」事業も地域とともに取り組んでいる。 ・圏域の薬局と連携を図り薬局での出張相談会を開催 ・管理栄養士との連携により地域の福祉会館等で栄養講座を開催 ・見守り相談室、生活困窮等と協働し高齢者とその子供世代の複合的な課題に取り組んだ。 ・各コーディネーターとは定期的に連携会議を持ち課題を共有できた。 ・認知症支援についてはオレンジチームと協力して認知症サポートブック（淀川区版認知症ケアパス）を作成、関係機関に配布できた。認知症サポーター養成講座、ステップアップ研修、事例検討会も引き続き開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	コロナ禍でなかなかイベントが開催されない中で、各関係機関との連携が強化でき、少ない活動機会を活かすことができた。地域での活動では、子供から高齢者までの幅広い参加者がいる活動に参加できたため、普段はかわかりが持たにくい年代の方にも周知啓発ができた。 関係機関と連携協働する機会が増えたことで、個別ケアにおいても顔の見える関係が築け、スムーズな連携が図れるようになった。	
今後の課題	それぞれのケースの課題の早期発見・早期介入につなげるためには、地域関係者をはじめとする関係機関のきめ細やかな気づきが重要となると考える。そのためにより一層相談窓口としての包括を様々な年代の方に周知する必要性がある。また関係機関との連携体制の強化が必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月26日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	地域のつながりが希薄で、ひとり暮らし高齢者で認知症や判断能力の低下により金銭管理が困難となり在宅生活継続が難しくなっているケースが多く見られ、課題が複雑化してからの相談が多いため多職種との連携を積極的に努められています。強化型包括として淀川区オレンジチームと協働し地域住民に認知症の正しい知識・理解を伝えるため、地域と連携し北中島ウォークラリー・宮原地域の防災訓練に参加し包括・認知症の周知啓発を行っています。 管理栄養士との連携で栄養講座を開催したり、淀川区オレンジチームと協力して認知症サポートブック（淀川区版認知症ケアパス）を作成し各関係機関へ配布されています。 地域が認知症の理解を深めることによって、認知症の方への「気づき」が増え、地域から包括に認知症の相談・連絡をし認知症の早期発見・早期介入につなげることができるよう日々、包括が活動されていることに評価できます。

課題対応取組み報告書

名称	淀川区西部地域包括支援センター					
提出日	2023	年	7	月	5	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	関係機関が身近に感じられる関係づくり ～早期対応・早期支援を目指して～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和3年度で開催した地域ケア会議 (計 20 回開催) での主な議題は「精神疾患」「金銭管理」「8050 問題」「認知症」「退院後の生活について」だった。 どのケースも当事者本人が困っている意識が薄く、どうしても無くなってからの介入になることが多かった。早期に介入しようとしても本人が困っていないので、介入の拒否があり支援が長期化することが多い。 圏域内で行った課題抽出 (新型コロナウイルス感染症のため書面にて) では相談先や相談方法を知らない人がいるとの意見もあり、できる限り早期での介入・支援を行うためには、地域包括支援センター (以下「包括」という) がどのような所で、どのような活動をしているのかも含めて広く周知していくことが課題である。	
対象	地域の高齢者・その家族や地域関係者、関係機関	
地域特性	加島は市営住宅の跡地などに戸建ての住宅が増えてきており、若い世代も増えてきている一方、市営住宅での高齢化や駅前のマンションも徐々に高齢化してきているなど、地域によっては高齢化率が 20% 近くも差がある状況になっている。近隣に商店やスーパーも少なく、交通の利便性も悪くなってきている。 三津屋は各地域で新しい戸建などが増え、若い世帯が徐々に増えてきている。そのため、高齢化率は下げ止まっている。 ただ、長屋形式の住宅や文化住宅も多く、高齢のひとり暮らしの方や生活保護を受給している方が主に住まれている。三津屋の商店街も高齢化が進みシャッターの閉まっている店が多くなっている。	
活動目標	・これまでの包括の周知活動を継続していくことに加えて、新型コロナウイルス感染症に拡大時でもできる周知活動を実施していく。 ・様々な関係機関との円滑な情報共有や連携が、迅速に行えるようなネットワークの構築。 ・認知症の人が自分の住み慣れた場所で生活ができるように、認知症への理解や認知症の人のかかわり方・接し方を周知していく。	
活動内容 (具体的取組み)	・圏域内の百歳体操や地域での集まりへの参加 (令和 4 年度 77 回) はできる限り継続し、地域の高齢者と顔の見える関係性の構築を図った。 ・民生委員定例会に参加し、包括の月々の活動報告や相談状況を伝え、民生委員からの「気になる高齢者」についての聞き取りを行い、情報の共有と顔の見える関係性作りを実施した。 ・見守り相談室、見守り支援員と包括で、地域ごとに個別ケースでの情報共有や連携のため定期的に会議を開催した。 ・ネットワーク委員の集まりにも参加し、事例を交えた包括の活動を紹介するなど周知活動と顔の見える関係性の構築を図った。 ・薬局の薬剤師と関係機関をつなぐ連携会議 (ハイブリットにて) を継続して開催。淀川区薬剤師会会長、圏域内の薬局9か所中7か所9名、居宅介護支援事業所7か所中5か所5名参加でした。認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という)、見守り相談室、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援コーディネーターにも参加してもらい、関係機関での情報交換と顔の見える関係性の構築を図った。 ・薬局の協力を得て、リーフレット配架、掲示を実施。薬局内での相談会も実施した。 ・オレンジチーム、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーター等と連携し、去年度に引き続き圏域内のスーパーの敷地内で、周知活動ときっかけ作りも含めた相談会を行った。 ・コロナ対策で屋外の包括の前の敷地でテントを張り、相談会と講演会 (口腔衛生・栄養管理について) を家族介護者も対象に実施した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・総合相談にかかわる件数等の増減 昨年度と比べ延べ件数は5,447件から4,915件と532件減少し、前年比率90.2%となっている。 受付実人数は559人から587人と28人増加 (前年比105%)、新規受付人数も241件から263件と増加 (前年比109.1%) している。 総合相談の件数が減少しているため、民生委員や地域からの相談も総数で見ると減少しているが、地域によっては前年より増えている地域も出てきている。民生委員よりの相談・三津屋 (116.7%)、町会関係より・加島 (135.4%)、ケアマネジャーより・加島 (103.9%)。 ・関係機関との連携 薬剤師と連携会議や、オレンジチーム、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーター等と連携した圏域内のスーパーの敷地内での相談会を今年度も継続して行い、顔の見える関係性の構築や包括も含めた各関係機関の周知活動をすすめることができた。	

今後の課題	・他人との関わりの少ない人へ、包括という相談窓口があることを知ってもらうか。 ・高齢者だけではなく、その家族などの若い世帯にも包括の周知が必要。 ・認知症や精神疾患などで周りとのトラブルや生活上の問題があり支援が必要な状況だが、支援拒否や介入拒否があり支援が困難になっていることが多い。 ・地域の方からの情報提供に対する個人情報の取り扱いを踏まえた情報提供の難しさ。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月26日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	地域ケア会議から見えてきた課題では「精神疾患」「8050問題」「金銭管理が難しい」「認知症」等があり、どのケースも当事者自身が困っている意識が薄く、介入拒否で早期介入が出来ず、支援が長期化になる事や相談先・方法を知らない地域住民もいるため、包括の活動周知に積極的に行われている。地域の百歳体操や地域の集まり、民生委員・ネットワーク委員の集まりなど時間外でも積極的に参加し、顔の見える関係づくりを構築させていることが評価できます。 介入が困難なケース対応も地域の方の協力が大切なため、地域とのつながりを大切にされています。コロナ禍で屋外で個別相談会、講演会を行ったり、スーパーの敷地や薬局で周知活動や出張個別相談会を実施されています。 薬局と関係機関をつなぐ連携会議に参加し情報交換を行うことで顔の見える関係性を構築されていることが評価できます。

課題対応取組み報告書

名称	淀川区南部地域包括支援センター					
提出日	2023	年	7	月	5	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等 ☐ ()			
活動テーマ	世代を越えて！つながる地域づくり				
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和3年度に開催した個別地域ケア会議（計23回）では、「認知症あり・疑い（83%）」「判断力の低下（74%）」「家族関係が複雑（43%）」「キーパーソンが不在（39%）」「介護の拒否（35%）」「金銭管理問題（30%）」「精神疾患・疑い（30%）」が主たる要因として挙げられた。 また、圏域内で紙面等にて開催した課題抽出会議（各中地域ケア会議）のアンケートでは、「ひとり暮らし」「高齢者が増えている」「認知症」「高齢者の情報を把握できない」「町会未加入」「相談先を知らない高齢者の存在」等の意見が寄せられた。 昨年度に引き続き、ひとり暮らしや認知症疑い、高齢者人口そのものの増加に危機感を抱きつつも、地域として具体的な情報を把握することが難しい状況にあることに加え、地域包括支援センター（以下「包括」という）等の相談窓口の周知が十分でないことから相談窓口に繋がれていない高齢者の存在が課題である。				
対象	地域住民や地域組織・団体、専門機関				
地域特性	淀川区南西部に位置し、神津・十三・新北野・田川・塚本・野中の6地域を担当。 阪急十三駅、JR塚本駅を中心に国道176号線や山陽新幹線の沿線に位置し、商店・飲食店・医療機関・介護事業所などが多く点在する地域がある一方で、工場や企業が多い地域が存在していることに加え、地域ごとの高齢化率では約20%～約26%と6%の地域差が生じている。				
活動目標	1.高齢者を含めた多世代に向けた周知活動を実施する。 2.専門機関が円滑に情報共有や連携ができるネットワーク体制の構築を進める。				
活動内容 (具体的取組み)	1.地域との取り組み ①地域主催の行事や会議に参加し、顔の見える関係作りを進めている、②包括チラシを町会掲示板や区掲示板、町会回覧、敬老行事の記念品と共に配布するなど周知活動に取り組んでいる（令和3年度アンケート結果を踏まえた取組み）、③民生委員会の協力を得て、気になる高齢者の情報共有や見守り体制の調整等の会議を定期的に開催している、④地域活動協議会への出席を通して、包括周知や地域情報の共有を実施（一部地域）、⑤地域団体主催の学習会にて地域情報（人口や高齢化率等）や総合相談・個別地域ケア会議の課題傾向等の報告・共有の中で、包括や権利擁護の周知活動を実施している、⑥地域の協力を得て課題抽出会議の開催（対面・紙面アンケート）を通じた地域課題の共有や包括周知、活動報告の実施。 2.専門機関との取り組み ①個別ケースの共有や協同した活動の為に連携会議の定期開催（見守り相談室や認知症初期集中支援チームとの個別会議や4事業会議等）、②薬剤師会との連携会議を通じた居宅介護支援事業者を含めた専門機関との情報共有を実施。また、薬局の協力を得てリーフレットの配架・掲示、出張相談会を実施。③淀川区理学療法士会監修にて介護予防体操「南部包括歌って体操」DVDを作成、地域へ配布を実施。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.総合相談件数の増減（令和3年度との比較）：①総合相談延べ件数が1,434件減（9,126→7,692件）、②相談実人数が106人減（1,083→977人）、③認知症疑いあり人員が251件増（2,046→2,297）、④介護支援専門員との相談件数が257件減（1558→1301件）、⑤民生委員や町会などの地域関係、住人・知人を合わせた相談件数が76件増（350→426件） 2.会議関係：①個別地域ケア会議では令和4年度では前年度より8件減少し、15件の個別地域ケア会議の開催を実施。減少はしているものの関係機関との情報共有や課題整理、支援体制の構築等、早期開催することで、関係者間の関係性や互いの役割・理解、今後の円滑な連携を進めている、②ネットワーク構築のための会議開催・参加では18件増（104→122件）、③その他、地域との連携づくり等では7件増（29→36件）				
今後の課題	1.コロナ禍で包括の周知活動が減少した影響にて、地域との関係も希薄化していることから包括の周知が不足している 2.8050等の複合的な課題を抱えた家庭が増加しており、ケアマネジャーや包括等高齢分野だけでは支援が難しいことから、つながる場の協力を得ながら他分野との連携体制の構築と顔の見える関係づくり 3.ひとり暮らしや認知症ケース等、日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用が急務となるケースが増加している				

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月26日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	地域ケア会議から見えてきた課題では「認知症・疑い（83%）」「判断力の低下（74%）」で当事者自身が認知症・疑いになり、判断力が低下した状態で包括への相談は難しいため、高齢者を含めた多世代に向けて積極的に包括の周知活動を実施されています。包括の担当地域が6連合と多いが民生委員の協力を得て、地域主催の行事・会議に積極的に参加し顔の見える関係作りを行っている。 気になる高齢者の情報共有や見守り体制の調整など定期的な会議を開催されています。関係機関が円滑に情報共有や連携ができるネットワーク構築では、力を入れており令和3年と比べて会議開催・参加が増えています。 薬剤師会との連携会議では居宅介護支援事業所を含めた会議や淀川区オレンジチーム等との個別会議を実施されています。 淀川区理学療法士会監修の「南部包括歌って体操」介護予防体操DVD作成し地域へ配布・実施されていることが評価されています。

課題対応取組み報告書

名称	東淀川区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 6 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	介護サービスと地域活動の連続性の確保
地域ケア会議から 見えてきた課題	○近隣と付き合いのない人が多く、生活に支障が生じたり近隣トラブルで暮らしの継続が困難になってからの相談。 特に市営住宅やUR住宅以外のマンションは近隣関係希薄な傾向。 ○コロナ禍の影響による活動機会の減少によるフレイル、特に栄養とフレイルの関係性の理解が充分でない。 ○インフォーマルサービスや社会参加や活動の情報が得にくい。
対象	地域住民，地域活動者，在宅医療・介護連携支援コーディネーター，生活支援コーディネーター 見守り相談室
地域特性	○コロナ禍で休止していた地域活動（食事サービス、ふれあい喫茶など）が再開されるようになったが、再開したことが地域住民にうまく伝わっていない。 ○新規要支援者アンケートでは、地域活動を知っているが参加していない、また活動自体知らない人が9割を占めており、不参加理由は、一人での参加が不安、自宅から遠方、情報が得にくいとの意見が見られた。 ○介護予防に関する認識が乏しく、特に栄養に関するセルフケアに取り組んでいる人が少ない。
活動目標	介護予防への意識向上と、より身近なエリアでの社会参加に関する情報一覧の検討による関係者間の連携促進
活動内容 (具体的取組み)	1. 新規要支援者アンケート調査の実施 昨年度より要支援者の新規契約時に、地域活動の認知度や参加率、町会加入状況、介護予防に関する意識調査を目的として、アンケートを継続実施。（今年度対象者数：103名） 2. フレイル予防講座開催 地域住民に対し、管理栄養士による『栄養とフレイルの関係性』についての講座を開催(年4回) 開催地域：豊新・豊里南・大桐・大道南 / 参加者延数：79名 3. 地域情報交換会開催 圏域内小学校単位で、各業務の役割や地域の活動状況について情報共有と意見交換会を開催(各1回) 参加者：地域福祉コーディネーター，在宅医療・介護連携コーディネーター，生活支援コーディネーター 見守り相談室，オレンジチーム
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. 調査を通し、地域住民の介護予防に対する意識や地域活動の認知度についての実態を把握することができ、今後の取り組み等の方向性に対する検討材料となった。 また、アンケート実施時に、地域活動の周知や介護予防への取り組みの重要性を伝えることができた。 2. 日頃の食事内容の振り返りを行うなど、食事と栄養の関係について学習する機会を提供することにより、高齢者自身が身近なところから介護予防に取り組む意識を高めていただくことができた。 3. 専門職に加え地域活動者である地域福祉コーディネーターを交えて意見交換を行うことで、それぞれの機関の役割や課題を共有するだけではなく、地域の活動や担い手の実情などをより詳細に共有することができた。その結果、各参加者が把握する地域情報の一元化へ向けての意識の醸成を図ることができた。
今後の課題	○地域住民の介護予防への意識向上については、要支援者の契約時や総合相談、地域活動への参加時など、今後もあらゆる機会を捉えて継続的な働きかけが必要である。 ○情報交換会にて、当初は地域のインフォーマルサービスの情報整理を行うまでを目標としていたが、専門職、地域関係者が一堂に会する初の試みでもあったため、まずはそれぞれの役割や課題を共有する時間をしっかり持つこととした。今年度は、さらに民生委員等地域関係者の幅広い参加を促し、既存の情報ツールを活用しながら、各地域のインフォーマルサービス情報を整理し、地域住民のみならず支援者等関係機関も活用できる社会資源マップ作成に向け、継続して取組んでいきたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月31日（月）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	地域住民・地域活動者や関係機関と連携し、継続的な取組みにより一定の成果が見えてきている。 さらに、新規要支援者アンケート調査を通して地域住民の介護予防に対する意識や地域活動の認知度についての実態を把握し、地域活動の周知や介護予防（特に栄養）への取り組みの重要性を伝える等評価できる。

課題対応取組み報告書

名称	東淀川区北部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 6 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	必要な支援はこぼさない！ ～“誰もが”どこかで”つながっている”地域をめざして～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○認知症や精神疾患の症状があっても、地域から孤立・排除されないような見守り体制や疾患などへの正しい理解の普及が必要。また、判断能力が低下している本人への支援は、支援者が望ましいと考える“支援”に陥りやすくなることを認識しておくことが必要。 ○本人の支援拒否や知人等による金銭管理の状況があるときは、後見人等へ支援を引き継ぐことが難しい場合がある。また、後見人等の選任後にも、日常の金銭管理の課題が残る場合がある。 ○世帯全体への支援をおこなう際は、高齢分野以外についての理解や同居家族の支援者との連携を進めないと、本人支援の阻害要因となる場合がある。 ○フレイル予防のためには、外出しづらい住環境の改善や参加機会の確保が必要。また、栄養指導の際は経済的負担への配慮が必要。	
対象	地域住民（地域関係者含む）および支援関係者	
地域特性	【井高野中学校区（以下、井高野地域）】 高齢化率は33.7%（昨年比0.5上昇）。圏域内の40.5%にあたる高齢者が住まい。地域内にスーパーが偏在している。井高野4丁目付近は特に高齢者向け施設が集中している。ほぼ全域が公営住宅で占められている北江口3丁目の高齢化率は46%超となっている。 【瑞光中学校区（以下、瑞光地域）】 高齢化率は25.5%（昨年比0.2上昇）。圏域内の59.5%にあたる高齢者が住まい。小松地域において、新築マンション増加に伴う若い世代の人口流入傾向はひと段落している。商業・文教施設が井高野中学校区に比べると多い。ワンルームマンションも多くみられる。 【両地域共通】 公営住宅が多く、エレベーターなしの住宅や後付けで設置がされても、階段昇降が残る住宅がみられる。	
活動目標	・新型コロナウイルス感染症の状況及び事業内容を考慮して開催方法を検討する。 ・関係構築状況に地域差が見られ、地域関係者からの相談が少なかった地域などへ対して重点的にアプローチをおこなう。 ・実施する取組みは、これまでの活動にて把握できた情報などを反映させた内容とする。	
活動内容 (具体的取組み)	・認知症への正しい理解の普及啓発（対象：住民、民生委員、町会役員等、大学生など） 認知症サポーター養成講座（対象：郵便局員、区役所職員） いずれも区内地域包括支援センター（以下「包括」という）と協働 ・地域関係者との関係構築…全小学校区のケースにて地域ケア会議を開催。民生委員連絡会への参加。 認知症高齢者支援ネットワーク連絡会議（小地域：大隅東）の開催。 包括主催・共催事業での地域の会館や集会所の使用（介護者家族の会、家族介護支援事業、介護予防取組みなど） ・担当者のスキルアップ…ランチ連絡会での権利擁護の視点での意見交換の場の企画 研修受講（認知症、不安障がい、精神障がい事例検討、精神疾患、アルコール使用障がいなど） ・介護予防に資する参加機会の提供（おたっや倶楽部、ラジオ体操、介護者家族の会第1部など） フレイル予防の取組み（運動・栄養・口腔ケアの大切さを掲載したチラシを作成し地域へ回覧、栄養に関する講話など） ・瑞光地域に重点を置いた包括およびランチの窓口周知（回覧板：2回、南江口1丁目全世帯への年賀状：1,896枚）	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症に関する相談延べ件数は、昨年比較888件増の5,149件。全体に占める割合は昨年比1.1ポイント減の43.4%。 ・相談実人員は昨年比較149人増の1,273人（圏域内高齢者人口推計の10.2%に該当）。延べ件数は2,275件増加。 ・地域関係者（民生委員、地域福祉コーディネーター、町会関係）からの初回相談実件数（経路）は8件増加。延べ件数は47件増（内訳：民生委員 24件増、地域福祉コーディネーター 17件増、町会関係 6件増）の161件。 ・重点的なアプローチをおこなった瑞光地域の実相談人数は昨年比で92人増加（地域関係者の初回相談は増減なし）。 延べ件数は842件増加。ランチ対応件数（606件）を加えると1,448件増加。
今後の課題	瑞光地域は井高野地域と比較すると、述べ相談件数の分布割合が高齢者人口分布割合を約10ポイント下回っており、潜在的な相談ニーズはあると考えられる。 包括のある井高野地域では来所相談割合が地域別延べ相談件数の10%を超えているが、瑞光地域では5%未満と差が大きく、令和4年度からの瑞光総合相談窓口（ランチ）（以下、「ランチ」という）活動再開が地域からの相談の受け皿となるよう連携を図っていく必要がある。 また、地域関係者からの相談状況には地域差（初回相談実件数：2～11件）がみられ、継続して関係構築を進めていく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月31日（月）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域関係者との関係構築の地盤固めとして、全小学校区のケースにおいて地域ケア会議を開催し、民生委員連絡会にも積極敵に参加、さらに包括主催や共催の事業実施には、地域の会館や集会所を戦略的に使用するなど地域との連携を意識した活動を行うなど評価できる。 また、経年的に年賀状をツールとして瑞光ランチや包括の窓口周知を行うなど、ターゲットの地域に向けた働きかけを行い、相談実績を大幅に増加させるなど、確実に効果をあげることができている。